

## 長崎市の商工業の概況について（参考）

【目次】	【ページ】
1 長崎市の商工業の概況について……………	1
2 産業構造（長崎市内）……………	2
(1) 事業所数……………	2
(2) 従業者数……………	3
(3) 売上金額……………	4
(4) 事業所規模別の事業所数及び従業者数……………	5
(5) 売上規模別企業集計……………	6
3 商業……………	7
4 製造業……………	8
5 企業の倒産状況……………	9

商 工 部

平成30年6月



## 1 長崎市の商工業の概況について

### (産業構造)

長崎市内の事業所数を、「平成 26 年経済センサス - 基礎調査」の産業分類別構成比で見ると、全国値と比べて第 2 次産業の占める割合が低く、第 3 次産業が多いという産業構造になっている。

第 1 次産業	0.3 %	(全国値 0.6 %)	、	第 2 次産業	11.8 %	(全国値 18.1 %)
第 3 次産業	87.9 %	(全国値 81.3 %)				

### (商業)

商業においては、定住人口の減少や市外への消費流出、インターネット販売や通信販売など消費スタイルの多様化により、地域商店街や市場を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。

個人消費の動向については、百貨店やスーパー等の販売額は前年割れとなっているが、ドラッグストアの好調が続き、コンビニエンスストアも店舗増を伴いながら堅調な売り上げが続いている。

観光の面では、各施設の集客努力の奏功や外国人観光客の増加などから、基調として堅調に推移している。

### (製造業)

造船分野において、大手・中堅造船の動向については、一部でグローバル競争の激化等により、受注環境が厳しく、受注残の減少が続いており、操業度をやや引き下げている。中小造船においては更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。

機械・重電機器分野においても原動機は高水準の受注残を確保し、生産も増加しており、大・中型モーターも設備投資需要等を背景に増加している。冷熱機器は、弱含みで推移している。

## 2 産業構造（長崎市内）

《出典：平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査（総務省統計局）》

【留意】日本標準産業分類(大分類)「公務」及び「国、地方公共団体」の数値を除く。

### (1) 事業所数

《構成比の単位：％》

産業分類別	H24年事業所		H26年事業所		増減(H26-24)	
	数(所)	構成比	数(所)	構成比	数(所)	構成比
総数	19,358		19,504		146	
第一次産業	62	0.3	53	0.3	▲9	—
農林漁業	62	0.3	53	0.3	▲9	—
第二次産業	2,308	11.9	2,300	11.8	▲8	▲0.1
鉱業	5	0.1	6	0.1	1	—
建設業	1,468	7.5	1,439	7.3	▲29	▲0.2
製造業	835	4.3	855	4.4	20	0.1
第三次産業	16,988	87.8	17,151	87.9	163	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	18	0.1	—	—
情報通信業	209	1.1	197	1.0	▲12	▲0.1
運輸業、郵便業	458	2.4	440	2.2	▲18	▲0.2
卸売業、小売業	5,582	28.8	5,422	27.8	▲160	▲1.0
金融業、保険業	378	1.9	372	1.9	▲6	—
不動産業、物品賃貸業	1,579	8.2	1,573	8.0	▲6	▲0.2
学術研究、専門・技術サービス業	756	3.9	779	4.0	23	0.1
宿泊業、飲食サービス業	2,550	13.2	2,627	13.5	77	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,883	9.7	1,859	9.5	▲24	▲0.2
教育、学習支援業	525	2.7	547	2.8	22	0.1
医療、福祉	1,676	8.7	1,928	9.9	252	1.2
複合サービス事業	137	0.7	129	0.7	▲8	—
サービス業(他に分類されないもの)	1,237	6.4	1,260	6.5	23	0.1

### 事業所数の割合(単位 ٪)

▣ 第一次産業    ▣ 第二次産業    ▣ 第三次産業

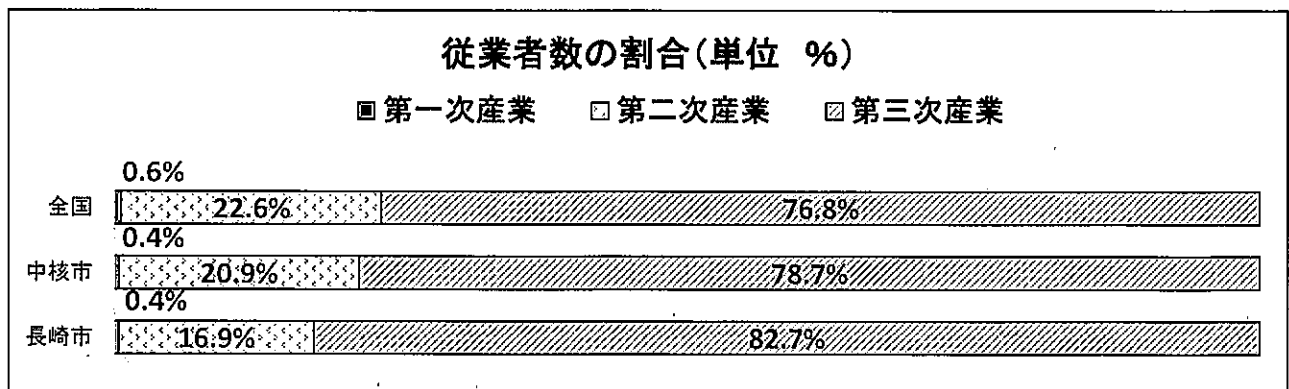
全国	0.6%	18.1%	81.3%
中核市	0.3%	16.0%	83.7%
長崎市	0.3%	11.8%	87.9%

## (2) 従業者数

《構成比の単位：％》

産業分類別	H24年従業者		H26年従業者		増減(H26-24)	
	数(人)	構成比	数(人)	構成比	数(人)	構成比
総数	201,971		207,637		5,666	
第一次産業	1,036	0.5	726	0.4	▲310	▲0.1
農林漁業	1,036	0.5	726	0.4	▲310	▲0.1
第二次産業	31,152	15.4	35,183	16.9	4,031	1.5
鉱業	57	0.1	43	0.1	▲14	—
建設業	12,098	5.9	11,529	5.5	▲569	▲0.4
製造業	18,997	9.4	23,611	11.3	4,614	1.9
第三次産業	169,783	84.1	171,728	82.7	1,945	▲1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	805	0.4	636	0.3	▲169	▲0.1
情報通信業	3,850	1.9	3,089	1.5	▲761	▲0.4
運輸業、郵便業	8,971	4.4	8,194	4.0	▲777	▲0.4
卸売業、小売業	38,934	19.3	38,600	18.6	▲334	▲0.7
金融業、保険業	8,470	4.2	8,996	4.3	526	0.1
不動産業、物品賃貸業	5,046	2.5	4,678	2.2	▲368	▲0.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,158	3.5	7,514	3.6	356	0.1
宿泊業、飲食サービス業	25,872	12.8	27,104	13.1	1,232	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	10,038	5.0	9,290	4.5	▲748	▲0.5
教育、学習支援業	11,020	5.5	8,266	4.0	▲2,754	▲1.5
医療、福祉	33,733	16.7	39,316	18.9	5,583	2.2
複合サービス事業	1,227	0.6	2,036	1.0	809	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	14,659	7.3	14,009	6.7	▲650	▲0.6

※経済センサスは、事業所を対象とする調査のため、従業者には長崎市外在住者も含まれる。

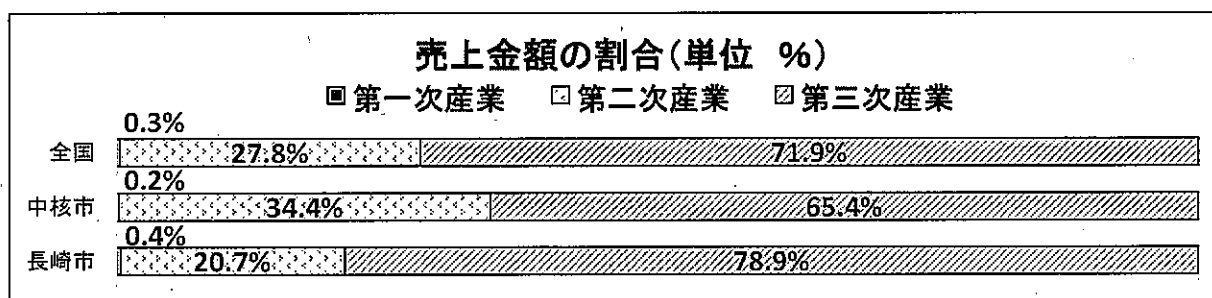


## (3) 売上金額

《構成比の単位：％》

産業分類別	H24年売上金額		H26年売上金額		増減(H26-24)	
	円(百万円)	構成比	円(百万円)	構成比	円(百万円)	構成比
総数	3,349,762		3,796,837		447,075	
第一次産業	37,143	1.1	15,397	0.4	▲21,746	▲0.7
農林漁業	37,143	1.1	15,397	0.4	▲21,746	▲0.7
第二次産業	769,720	23.0	786,480	20.7	16,760	▲2.3
鉱業	1,402	0.1	1,609	0.1	207	—
建設業	220,571	6.6	240,373	6.3	19,802	▲0.3
製造業	547,747	16.3	544,498	14.3	▲3,249	▲2.0
第三次産業	2,542,899	75.9	2,994,961	78.9	452,062	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	27,584	0.8	25,704	0.7	▲1,880	▲0.1
情報通信業	81,227	2.4	61,356	1.6	▲19,871	▲0.8
運輸業、郵便業	81,500	2.4	74,470	2.0	▲7,030	▲0.4
卸売業、小売業	1,110,108	33.1	1,191,617	31.4	81,509	▲1.7
金融業、保険業	429,362	12.8	741,125	19.5	311,763	6.7
不動産業、物品賃貸業	68,959	2.1	66,145	1.7	▲2,814	▲0.4
学術研究、専門・技術サービス業	56,914	1.7	59,483	1.6	2,569	▲0.1
宿泊業、飲食サービス業	64,046	1.9	70,115	1.8	6,069	▲0.1
生活関連サービス業、娯楽業	97,176	2.9	138,734	3.7	41,558	0.8
教育、学習支援業	45,666	1.4	43,012	1.1	▲2,654	▲0.3
医療、福祉	380,535	11.4	415,812	11.0	35,277	▲0.4
複合サービス事業	10,988	0.3	12,237	0.3	1,249	—
サービス業(他に分類されないもの)	88,834	2.7	95,151	2.5	6,317	▲0.2

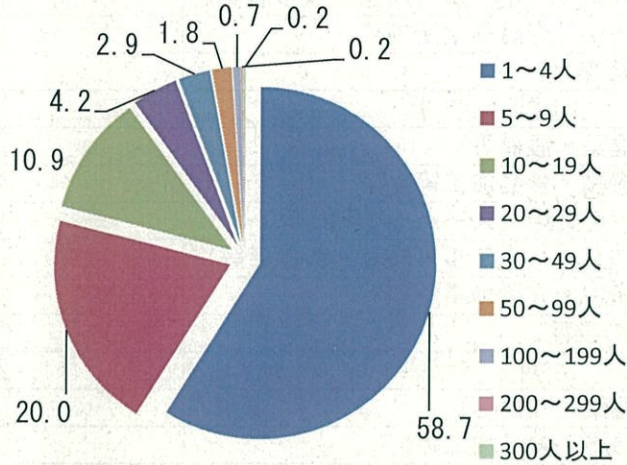
※留意：上記の売上金額は総務省統計局が算出した試算値であり、事業所からの報告値ではない。



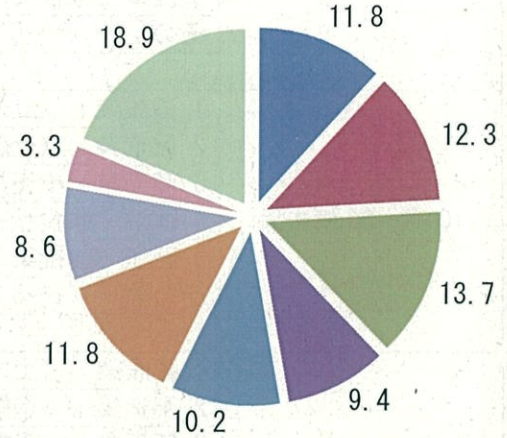
(4) 事業所規模別の事業所数及び従事者数

【構成比比較表示】 ※下記円グラフの数値は構成比(%)を示している。

従事者規模別事業所数



従事者規模別従事者数



- 従事者10人未満の事業所が全体の約8割を占めており、特に4人以下の事業所が約6割となっている。
- 従事者数においては、100人以上の比較的大規模な事業所が、全体の約1/3を占めている。
- 事業所及び従事者数の構成比においては、全国比と同等である。

(単位：所、人)

	事業所			従事者		
	数	構成比	全国の構成	数	構成比	全国の構成
総数	19,504	—	—	207,637	—	—
1～4人	11,449	58.7%	58.2%	24,467	11.8%	12.0%
5～9人	3,897	20.0%	19.7%	25,497	12.3%	12.4%
10～19人	2,133	10.9%	11.7%	28,412	13.7%	15.3%
20～29人	819	4.2%	4.2%	19,431	9.4%	9.6%
30～49人	563	2.9%	2.9%	21,221	10.2%	10.5%
50～99人	359	1.8%	1.8%	24,607	11.8%	12.0%
100～199人	132	0.7%	0.7%	17,892	8.6%	9.1%
200～299人	29	0.2%	0.2%	6,945	3.3%	4.4%
300人以上	44	0.2%	0.2%	39,165	18.9%	14.7%
派遣、下請けのみ	79	0.4%	0.4%	—	—	—

## (5) 売上規模別企業集計

売上規模	業種 大分類	企業数 (単位：社)
30 億以上	1 建設業 (土木・建築・設備等)	6
	2 製造業 (造船・機械・食品加工等)	9
	3 卸売業・小売業 (百貨店・スーパー・商店等)	57
	4 宿泊・飲食サービス業 (ホテル・旅館・飲食店等)	1
	5 医療・福祉業 (病院・介護事業所等)	7
	その他 (1~5 以外の業種)	19
	小計	(0.5) 99
10 億~30 億未満	1 建設業 (土木・建築・設備等)	8
	2 製造業 (造船・機械・食品加工等)	24
	3 卸売業・小売業 (百貨店・スーパー・商店等)	135
	4 宿泊・飲食サービス業 (ホテル・旅館・飲食店等)	5
	5 医療・福祉業 (病院・介護事業所等)	25
	その他 (1~5 以外の業種)	67
	小計	(1.3) 264
5 億~10 億未満	1 建設業 (土木・建築・設備等)	27
	2 製造業 (造船・機械・食品加工等)	29
	3 卸売業・小売業 (百貨店・スーパー・商店等)	197
	4 宿泊・飲食サービス業 (ホテル・旅館・飲食店等)	7
	5 医療・福祉業 (病院・介護事業所等)	28
	その他 (1~5 以外の業種)	85
	小計	(1.9) 373
3 億~5 億未満	1 建設業 (土木・建築・設備等)	30
	2 製造業 (造船・機械・食品加工等)	45
	3 卸売業・小売業 (百貨店・スーパー・商店等)	211
	4 宿泊・飲食サービス業 (ホテル・旅館・飲食店等)	17
	5 医療・福祉業 (病院・介護事業所等)	36
	その他 (1~5 以外の業種)	102
	小計	(2.3) 441
1 億~3 億未満	1 建設業 (土木・建築・設備等)	184
	2 製造業 (造船・機械・食品加工等)	116
	3 卸売業・小売業 (百貨店・スーパー・商店等)	723
	4 宿泊・飲食サービス業 (ホテル・旅館・飲食店等)	98
	5 医療・福祉業 (病院・介護事業所等)	249
	その他 (1~5 以外の業種)	350
	小計	(8.8) 1,720
1 億未満	1 建設業 (土木・建築・設備等)	1,184
	2 製造業 (造船・機械・食品加工等)	632
	3 卸売業・小売業 (百貨店・スーパー・商店等)	4,099
	4 宿泊・飲食サービス業 (ホテル・旅館・飲食店等)	2,499
	5 医療・福祉業 (病院・介護事業所等)	1,583
	その他 (1~5 以外の業種)	6,610
	小計	(85.2) 16,607
合計		19,504

※1 本表は総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」等を独自集計したものである。

※2 小計のカッコ内の数字は構成比を表している。



### 3 商業

#### (1) 長崎県と長崎市の現況

(平成 28 年)

	事業者数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
長崎県	14,737	95,219	2,986,949	1,320,696
長崎市	4,303	30,849	1,108,689	357,276
卸売業	946	8,818	729,092	-
小売業	3,357	22,031	379,598	357,276

※1 資料：平成 28 年 経済センサス

※2 事業者数及び従業者数については、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所等を含まない。

※3 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

#### (2) 長崎市の卸売業（年間販売額順）

	事業者数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
飲食料品	272	2,859	209,945
機械器具	248	2,321	145,904
建築材料、 鉱物・金属材料等	184	1,241	140,105
各種商品	8	65	2,341
繊維・衣服等	21	184	3,320
その他	213	2,148	227,477
計	946	8,818	729,092

※ 資料：平成 28 年 経済センサス

#### (3) 長崎市の小売業（年間販売額順）

	事業者数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
飲食料品	1,262	8,981	124,842	105,887
機械器具	303	2,057	51,144	29,615
各種商品	9	1,020	35,088	49,564
織物・衣服・身の回り品	502	2,184	32,643	54,515
無店舗(※1)	107	924	19,424	-
その他	1,174	6,865	116,457	117,695
計	3,357	22,031	379,598	357,276

※1 無店舗小売業：訪問販売、通信販売、自販機販売等。

※2 資料：平成 28 年 経済センサス

#### 4 製造業

##### (1) 事業所数・従業者数・出荷額（長崎市内）

	H24年	H25年	H26年	対前年比
事業所数	354所	329所	325所	98.8%
従業者数	14,107人	13,307人	12,853人	96.6%
出荷額	5,259億円	4,946億円	3,990億円	80.7%
1事業所当たり 出荷額	14.9億円	15.0億円	12.3億円	81.7%

※ 従業者数4人以上の製造業事業所。

※ 資料：工業統計調査

##### (2) 分類別従業者数（長崎市内の主要4分類）

分類	H24年	H25年	H26年	対前年比
はん用・ 輸送機械	8,666人	7,965人	7,767人	97.5%
食料品	2,239人	2,155人	2,080人	96.5%
電気機械	787人	705人	712人	101.0%
金属製品	912人	709人	896人	126.4%
その他	1,503人	1,773人	1,398人	78.8%
計	14,107人	13,307人	12,853人	96.6%

※ 資料：工業統計調査

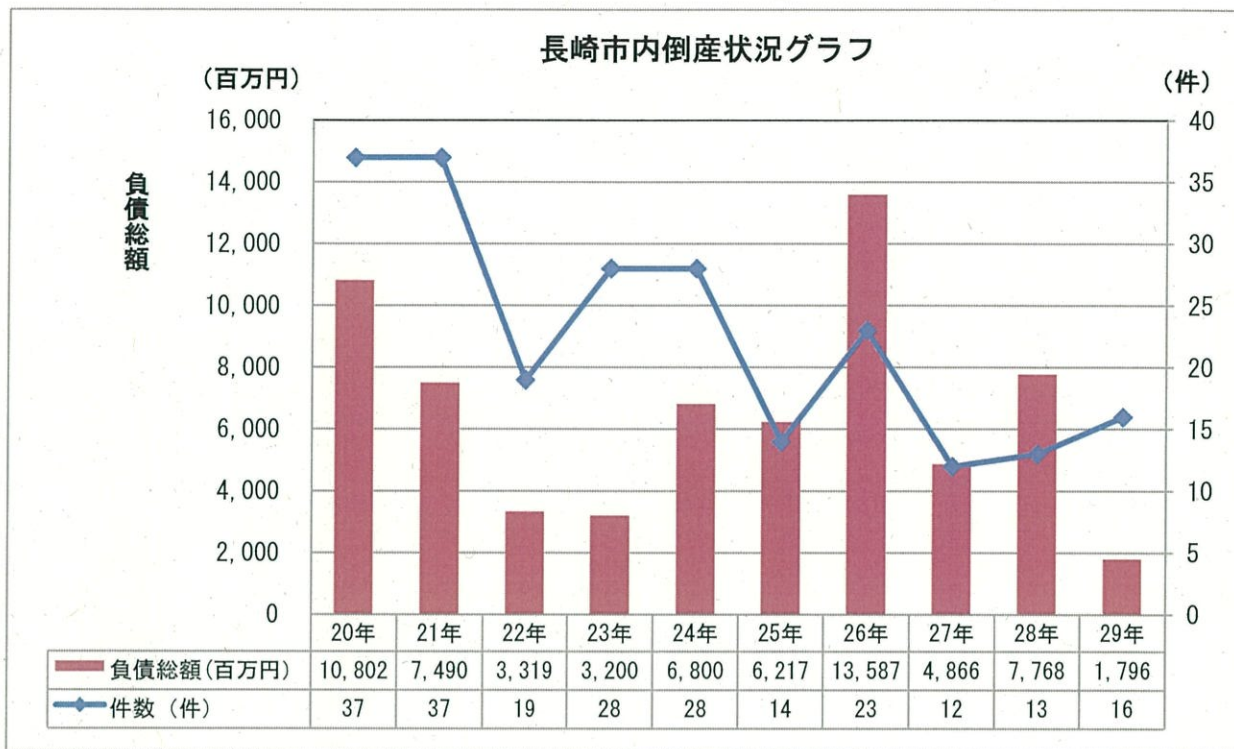
##### (3) 分類別出荷額（長崎市内の主要4分類）

分類	H24年	H25年	H26年	対前年比	従業員1人当たり 出荷額(H26)
はん用・ 輸送機械	4,558億円	4,143億円	3,240億円	78.2%	4,171万円
食料品	263億円	250億円	242億円	96.6%	1,162万円
電気機械	141億円	186億円	191億円	102.6%	2,687万円
金属製品	96億円	86億円	126億円	145.9%	1,401万円
その他	201億円	281億円	191億円	68.3%	1,372万円
計	5,259億円	4,946億円	3,990億円	80.7%	3,105万円

※ 資料：工業統計調査

## 5 企業の倒産状況

### (1) 長崎市内の企業の業種別倒産件数・負債総額（負債総額1千万円以上）



(単位：上段=件、下段=百万円)

業種		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
建設	件数	5	5	1	5
	負債総額	210	2,404	22	171
運輸	件数	1	1	0	0
	負債総額	100	140	0	0
製造	件数	0	0	2	3
	負債総額	0	0	170	90
卸小売	件数	9	1	3	4
	負債総額	3,770	1,100	176	378
その他	件数	8	5	7	4
	負債総額	9,507	1,222	7,400	1,157
計	件数	23	12	13	16
	負債総額	13,587	4,866	7,768	1,796

※ 資料：東京経済